

# 所管事務調査報告

(要旨抜粋)

## 〈総務経済常任委員会〉

10月11日～12日 中部電力上越火力発電所(新潟県上越市)、東京電力柏崎刈羽原子力発電所(新潟県柏崎市)を視察しました。

### 【中部電力上越火力発電所】

上越火力発電所は、長野方面の電力安定供給や二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出削減を目的に、初めて供給エリア外(新潟県上越市)に建設した発電所である。平成19年3月に着工、平成24年度初号機が運転を開始(調査日には停止中)、平成26年度には総合運転の開始を予定している。燃料はLNG(液化天然ガス)を使用し、ガスタービン2台と蒸気タービン1台の組み合わせで発電する「多軸式コンバインドサイクル発電方式」を採用している。2系列全4ブロックで構成され、1・2号系列合わせた出力は238万KWとなり、発電能力は長野県のピーク時電力のおよそ8割になる。

効率は国内最高水準となる設計値58%以上(低位発熱量基準)を達成し、CO<sub>2</sub>排出量は1年間160万t程度削減される見込みである。

### 【柏崎刈羽原子力発電所】

柏崎刈羽原子力発電所は柏崎市と刈羽村にまたがる約420万m<sup>2</sup>(東京ドーム約90個分)の敷地に合計7基が建設されている。合計出力は821,2万KWで世界最大級の原子力発電所である。発電された電気は東京電力管内で使われている電気の約20%を占めており、山梨・沼津・神奈川方面に送電されている。

原子力発電所は、ウランの核分裂の発生する熱エネルギーによって水を蒸気に変え、この蒸気でタービンを回し発電を行っている。万一の際に、放射性物質を閉じ込める容器・燃料を冷却するために大量の水を注入するポンプ・原子炉を緊急停止させる装置等安全対策に力を入れている。特に昨年の福島第一原子力発電所の事故を受け、地震関係の対策を強化している。

〈文責 五味平一〉

## 〈社会文教常任委員会〉

9月24日～25日 放課後学習教室の取り組み(富山県立山町教育委員会)、地域総合福祉推進事業(富山県船橋村社会福祉協議会)を視察しました。

### 【放課後学習教室の取り組み】

「放課後学習教室」は、「課外の時間を利用した取り組み」の一つとして、富山大学との連携のもとに実施。大学から「学習支援センター」として派遣された大学生・院生が生徒の質問に答えるなど学習法の指導を行っている。さらに今年度からは、小学生高学年を対象とした「土曜学習教室」もスタートするなど、その取り組みは新たな段階へと進んでいる。

生徒の自主学習をサポートし、学習習慣を自ら身に付けてもらうための取り組みであるため、教材は各自の自由。学習プリントもあるが、授業で出された宿題のほか、塾の宿題の持ち込みも可とされている。友達と楽しく勉強できる“居場所づくり”を重視しており、「おしゃべりは控える」といった最低限のルールは決めてあるが、友達同士で分からぬところを教え合う姿があちらこちらで見られるなど、リラックスした雰囲気で楽しそうに勉強している生徒たちの様子が窺えた。

### 【地域総合福祉推進事業】

地域住民自らの手による保健・医療・福祉の一體的サービスが効果的に提供されることを目的とし「ケアネット活動」と「ふれあい型いきいきふれあいサロン」の取り組みを行っている。

「ケアネット活動」とは、見守りや話し相手など、地域の人たちにできる支援活動を通じて、地域住民相互の支え合いの仕組みをつくると共に、保健や福祉など生活を支援する関係機関および関係者とのネットワークを構築することで、誰もが安心して生活できる地域づくり活動を進めている。

「いきいきふれあいサロン」は村社協が自治会と共に、「高齢者サロン」や「子育てサロン」といった交流の場を提供するもので、行政から1地区につき30万円の補助を出している。村社協が各自治会と直接連携した地域でのふれあい活動は、地域福祉事業として総体的且つ有機的に繋がっている点では、非常に興味深い取り組みである。

〈文責 宮下伸悟〉